

消防危第 1 1 1 号
令和 8 年 5 月 2 9 日

各都道府県消防防災主管部長
各 消 防 本 部 消 防 長
非常備町村消防防災主管部局長

} 殿

消防庁危険物保安室長

令和 7 年中の危険物施設に係る事故の概要について（通知）

今般、令和 7 年中の危険物施設に係る事故の概要について、**別紙 1**のとおり取りまとめましたので通知します。

貴職におかれましては、「危険物等に係る事故防止対策の推進について」（令和 8 年 3 月 30 日付け消防危第 5 5 号。以下「5 5 号通知」という。）別添 1 の「危険物等に係る事故防止対策の推進について」及び 5 5 号通知別添 2 の「令和 8 年度危険物等事故防止対策実施要領」を参考に、事故防止に係る取組を積極的に実施いただくようお願いします。

なお、危険物等事故防止対策情報連絡会に会員として参画する関係団体に対し、**別紙 2**のとおり通知している旨申し添えます。

消防庁危険物保安室

担当：羽田野、下田、笹壁

T E L : 03-5253-7524（直通）

E-mail : kikenbutsukiseijimu@ml.soumu.go.jp

令和 7 年中の危険物施設に係る事故の概要

令和 8 年 5 月

消防庁危険物保安室

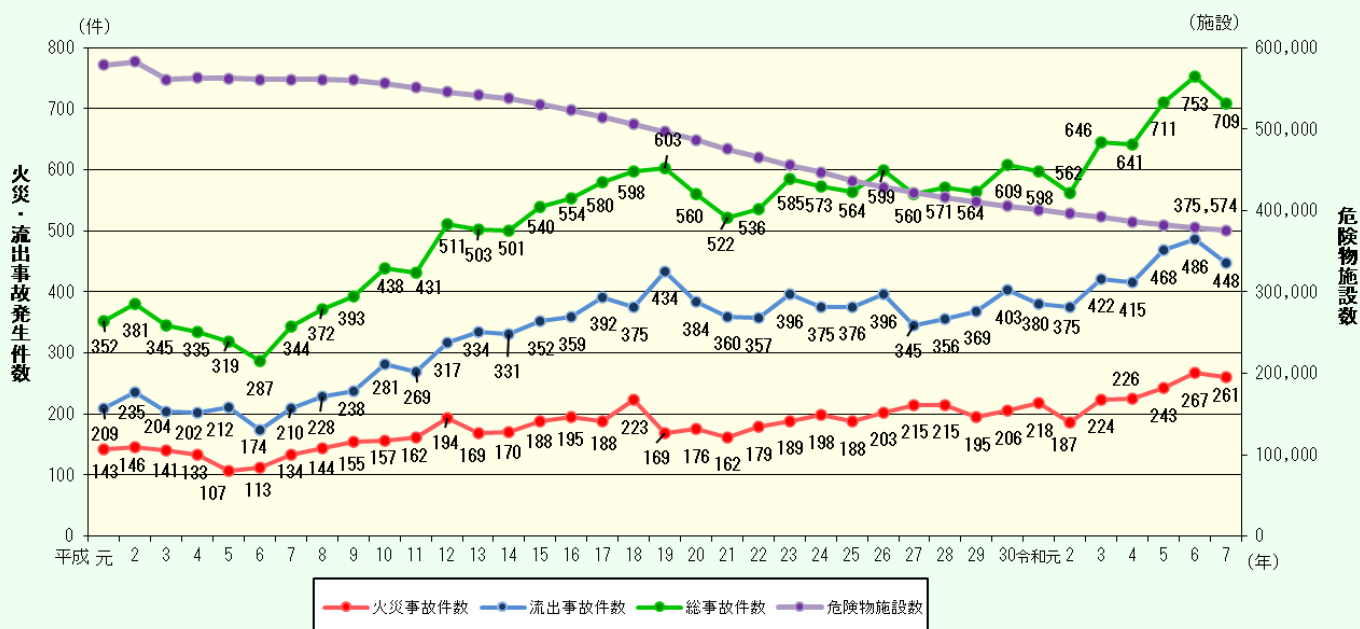
1 概 況

令和7年中（令和7年1月1日～令和7年12月31日）の事故件数については、危険物施設における火災事故が261件（前年267件）、流出事故が448件（前年486件）となっており、重大事故については、火災事故が10件（前年11件）、流出事故が10件（前年12件）となっている。（第1図、第2図、第3図、第4図、第5図、第6図参照）

火災事故による被害は、死者1人（前年1人）、負傷者44人（前年50人）となっており、流出事故による被害は、死者1人（前年1人）、負傷者24人（前年40人）となっている。（第1表参照）

なお、本概要においては、最大震度6弱以上の地震による被害（事故件数、死傷者数等全て）を除外している。

第1図 危険物施設における火災事故・流出事故の発生件数及び危険物施設数の推移



（注）事故発生件数の年別傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いている。

- ・調査中のものがあり、変動することがある。
- ・合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第 1 表 危険物施設に係る事故の発生件数等の推移（最近の10年間）

年	事故の態様 発生件数等	火災及び 流出事故 発生件数 (A) + (B)	火 災 事 故				流 出 事 故			
			発生件数 (A)	重大事故	被害		発生件数 (B)	重大事故	被害	
					死者数	負傷者数			死者数	負傷者数
平成28年		571	215	8	2	53	356	54	0	28
平成29年		564	195	9	2	51	369	80	0	29
平成30年		609	206	12	2	120	403	70	0	27
令和元年		598	218	15	1	37	380	59	0	27
令和 2 年		562	187	8	2	33	375	63	0	23
令和 3 年		646	224	12	0	36	422	8	1	28
令和 4 年		641	226	10	2	36	415	11	0	18
令和 5 年		711	243	10	1	29	468	12	0	11
令和 6 年		753	267	11	1	50	486	12	1	40
令和 7 年		709	261	10	1	44	448	10	1	24

（注） 1 火災事故に係る重大事故は次の①～③のいずれかに該当するものをいう。

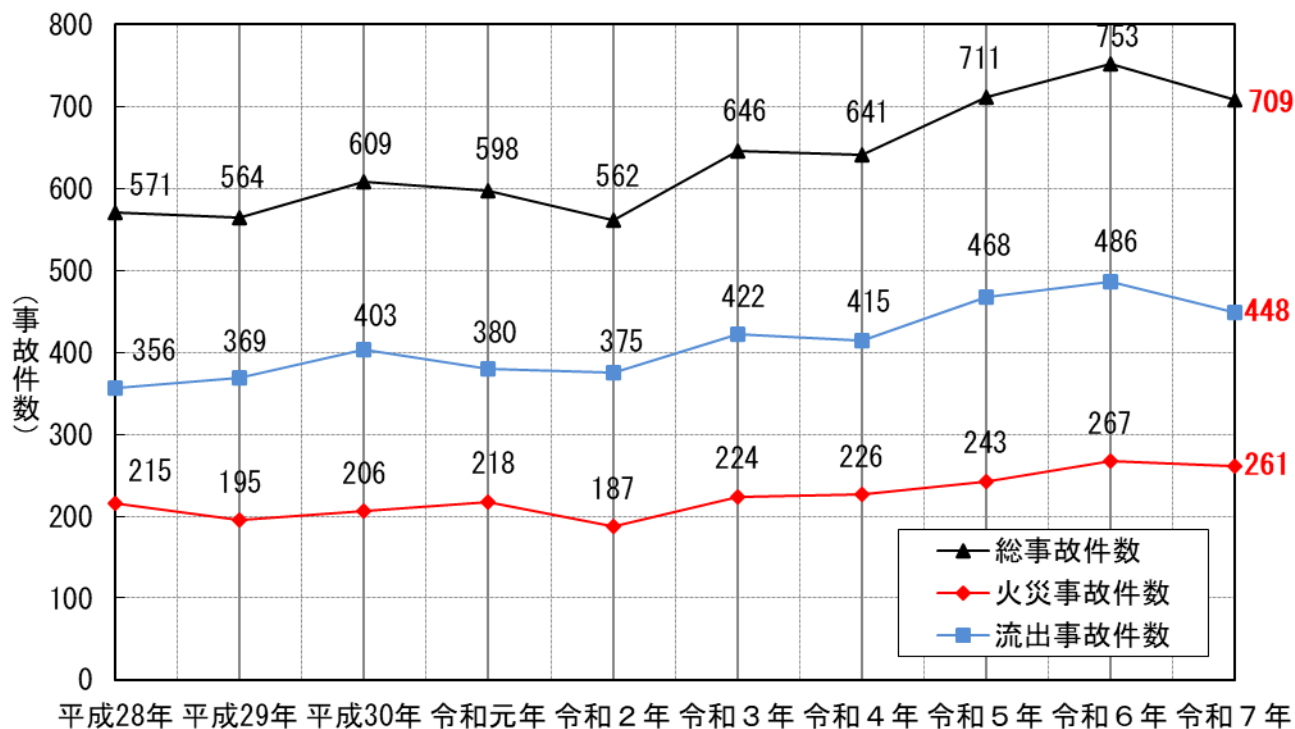
- ① 死者が発生した火災事故（人的被害指標）
- ② 事業所外に物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が4時間以上の火災事故（収束時間指標）

2 流出事故に係る重大事故は次の①又は②のいずれかに該当するものをいう。（令和3年以降）

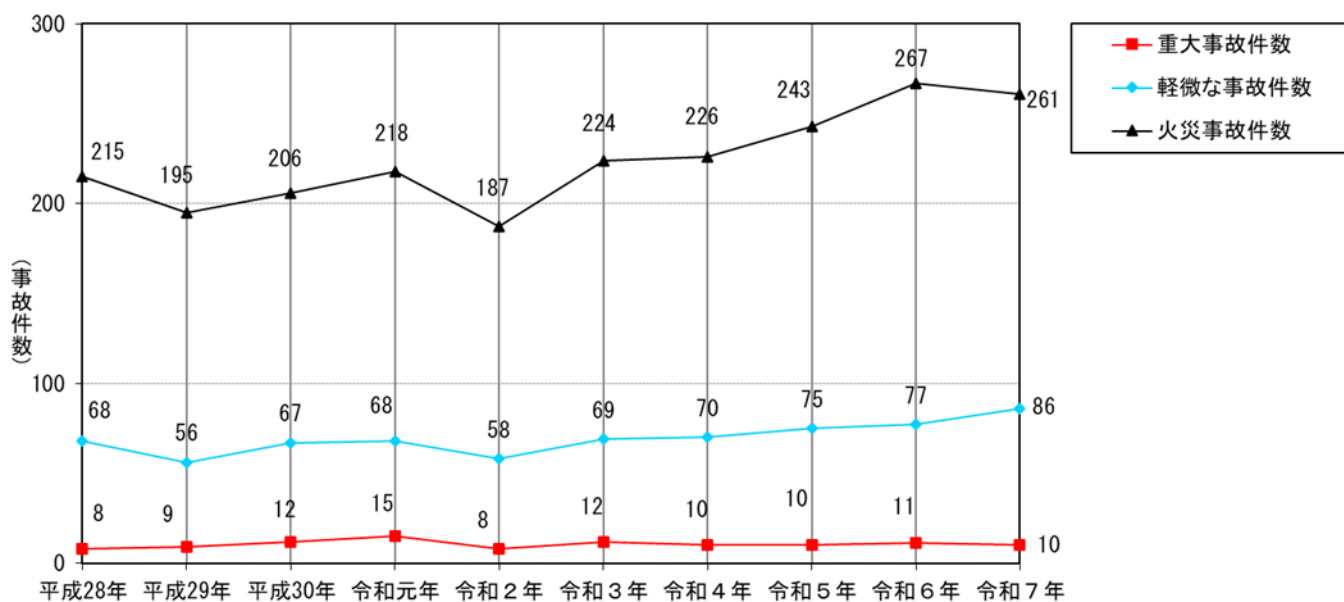
- ① 死者が発生した流出事故（人的被害指標）
- ② 一定量以上の危険物が事業所外へ広範囲に流出した流出事故（流出被害指標）

3 交通事故が原因で死者が発生した事故は、死者が発生した火災事故及び流出事故（人的被害指標）に該当せず。

第2図 危険物施設における火災事故及び流出事故の件数の推移（最近の10年間）



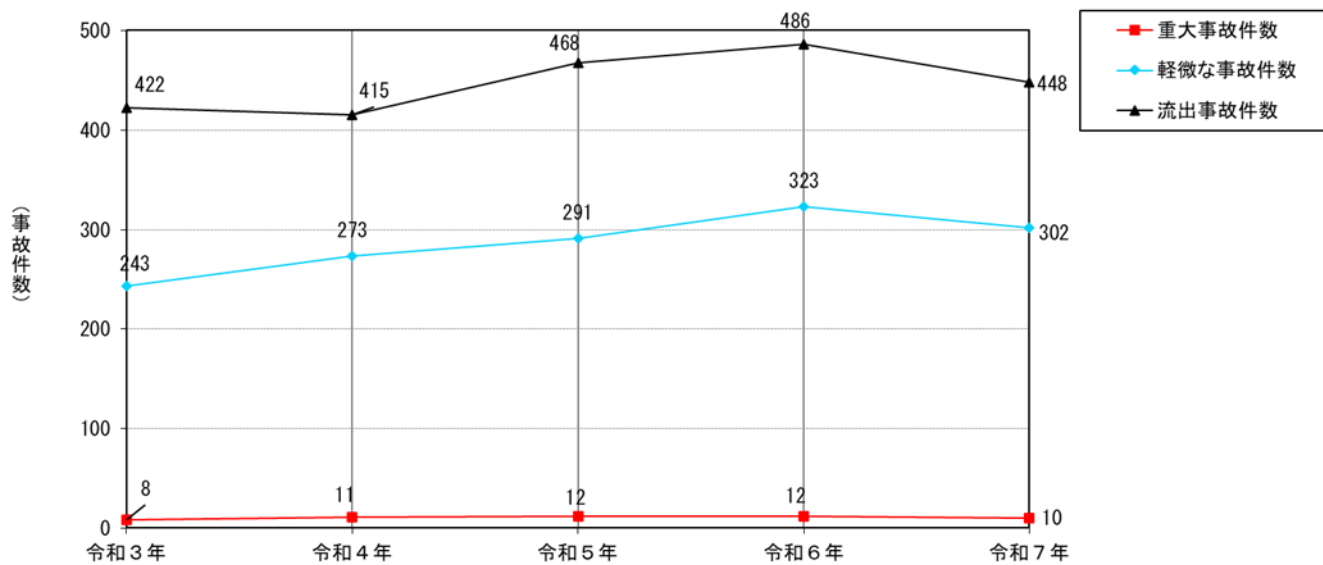
第3図 危険物施設における火災事故の深刻度評価指標による件数の推移（最近の10年間）



(注) 火災事故に係る軽微な事故は次の①～③の全てに該当するものをいう。

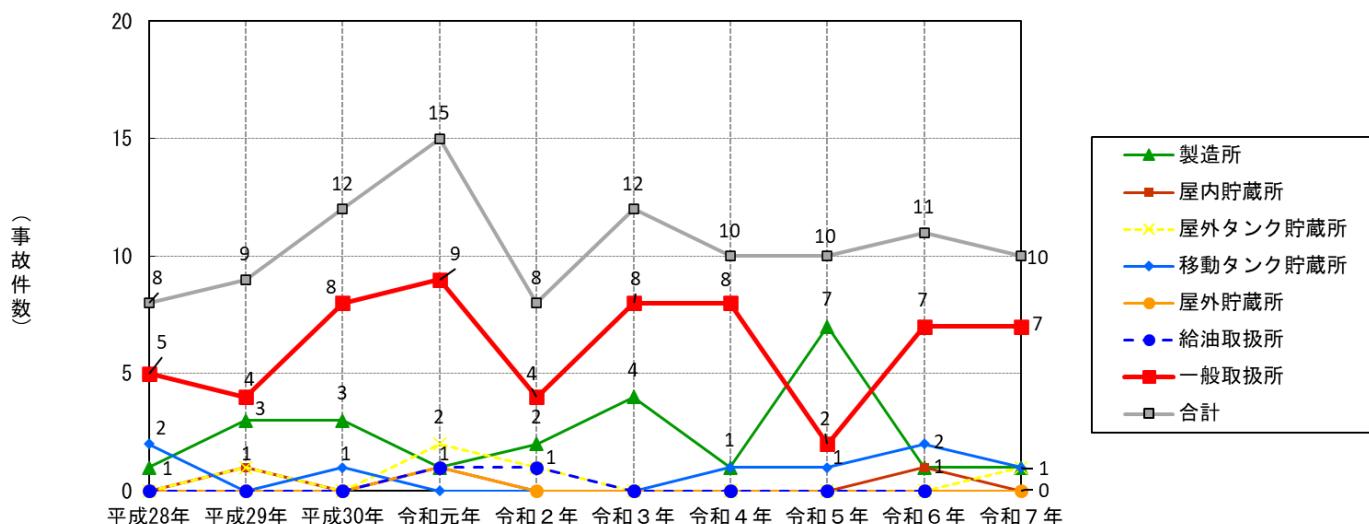
- ① 死傷者なしの火災事故（人的被害指標）
- ② 設備機器内のみに物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③ 事故発生から鎮圧までの時間が30分未満の火災事故（収束時間指標）

第4図 危険物施設における流出事故の深刻度評価指標による件数の推移（最近の5年間）



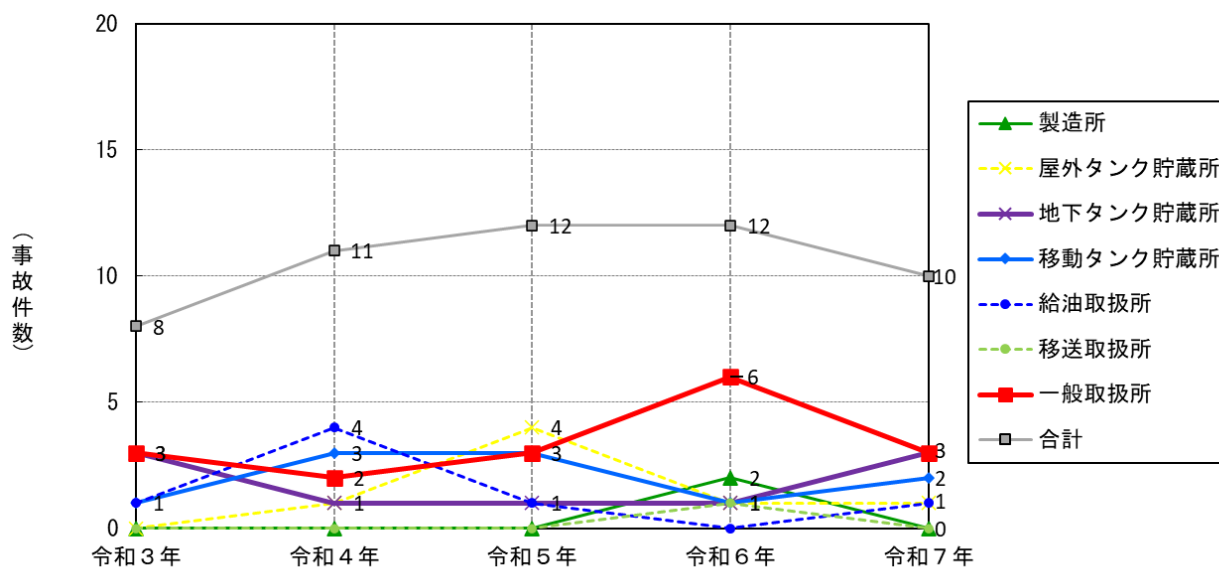
（注） 流出事故に係る軽微な事故は、死傷者なしの流出事故（人的被害指標）で一定量未満の危険物が事業所内へ流出した流出事故（流出被害指標）をいう。

第5図 危険物施設における火災事故に係る重大事故の施設別件数の推移（最近の10年間）



- (注) 1 過去5年間の事故件数は第3表を参照。
 2 屋内タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、第一種販売取扱所、第二種販売取扱所及び移送取扱所の火災による重大事故は統計をとり始めてからの10年間発生していない。

第6図 危険物施設における流出事故に係る重大事故の施設別件数の推移（最近の5年間）



- (注) 1 過去5年間の事故件数は第8表を参照。
 2 屋内タンク貯蔵所、屋内貯蔵所、簡易タンク貯蔵所、屋外貯蔵所、第一種販売取扱所及び第二種販売取扱所の流出による重大事故は統計をとり始めてからの5年間発生していない。

2 火災事故

(1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和7年中に危険物施設において発生した火災事故の件数は、261件（前年267件）であり、その被害は、死者1人（前年1人）、負傷者44人（前年50人）となっている。前年に比べ、火災事故の件数は6件減少し、死者は同数、負傷者は6人減少している。（第1表、第7図参照）

これを製造所等の別にみると、火災事故の件数は、一般取扱所で発生したものが170件で最も多く、次いで、製造所で41件、給油取扱所で36件となっている。（第2-1表、第8図参照）

危険物施設1万施設当たりの火災事故の件数を製造所等の別にみると、製造所で82.59件と最も多く、次いで、一般取扱所で29.76件、給油取扱所で6.58件となっている。（第2-1表、第9図参照）

危険物施設における火災事故のうち、重大事故は10件（前年11件）発生しており、その被害は、死者1人（前年1人）、負傷者3人（前年0人）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は1件減少し、死者は同数、負傷者は3人増加している。（第2-2表、第3表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが7件で最も多く、次いで、製造所で1件、屋外タンク貯蔵所で1件、移動タンク貯蔵所で1件となっている。（第2-2表、第3表参照）

危険物施設における火災事故の件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、製造所、給油取扱所が上位を占める状況が続いている。（第3表、第8図参照）

(2) 出火原因に関係した物質

令和7年中に発生した危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質（以下「出火原因物質」という。）についてみると、261件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが129件（49.4%）発生している。このうち120件（93.0%）が第4類の危険物が出火原因物質となるもので占められている。さらに、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が出火原因物質となるものが60件（50.0%）で最も多く、次いで、第3石油類が23件（19.2%）、第4石油類が17件（14.2%）、第2石油類が16件（13.3%）となっている。（第4表、第10図参照）

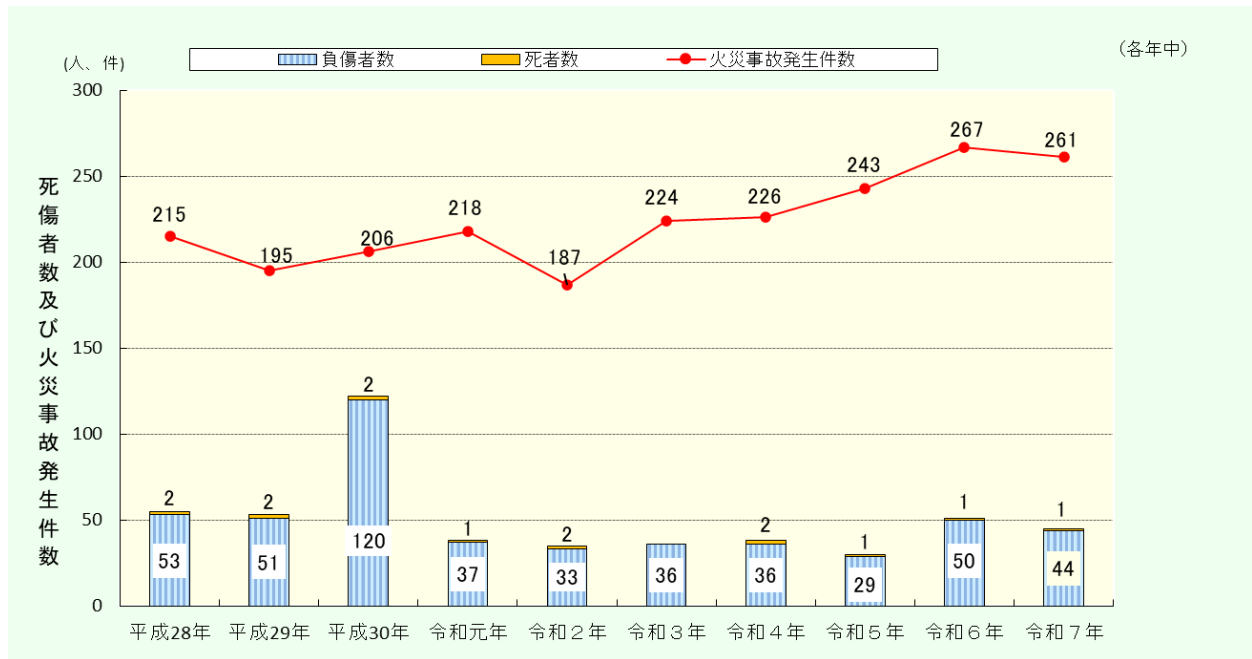
(3) 火災事故の発生原因及び着火原因

令和7年中に発生した危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が155件（59.4%）で最も高く、次いで、物的要因が73件（28.0%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が33件（12.6%）となっている。

人的要因では、操作確認不十分の50件（19.2%）、維持管理不十分の46件（17.6%）、物的要因では、腐食疲労等劣化の28件（10.7%）が高い数値となっている。（第5表、第11図参照）

また、主な着火原因は、静電気火花が53件（20.3%）で最も高く、次いで、過熱着火が36件（13.8%）、高温表面熱が30件（11.5%）となっている。（第6表参照）

第7図 危険物施設における火災事故の発生件数と被害状況（最近の10年間）



第2-1表 危険物施設における火災事故の概要（令和7年中）

発生件数等 製造所等の別		発生件数	1万施設 当たりの 発生件数	被害	
				死者数	負傷者数
製造所		41	82.59	0	8
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0
	屋外タンク貯蔵所	8	1.45	0	2
	屋内タンク貯蔵所	1	1.09	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0.00	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0
	移動タンク貯蔵所	4	0.63	0	11
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0
	小計	14	0.55	0	13
取扱所	給油取扱所	36	6.58	0	8
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0
	移送取扱所	0	0.00	0	0
	一般取扱所	170	29.76	1	15
	小計	206	18.04	1	23
合計		261	6.95	1	44

（注）1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和7年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第 2 - 2 表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要（令和 7 年中）

発生件数等 製造所等の別		重大事故 発生件数	重大事故の内訳			1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害	
			人的被害 指標	影響範囲 指標	収束時間 指標		死者数	負傷者数
製 造 所		1	0	1	0	2.01	0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	0	1	0.18	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	移動タンク貯蔵所	1	0	1	0	0.16	0	0
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0
	小 計	2	0	1	1	0.08	0	0
取 扱 所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0
	一般取扱所	7	1	1	5	1.23	1	3
	小 計	7	1	1	5	0.61	1	3
合 計		10	1	3	6	0.27	1	3

（注） 1 万施設当たりの発生件数における施設数は、令和 7 年 3 月 31 日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

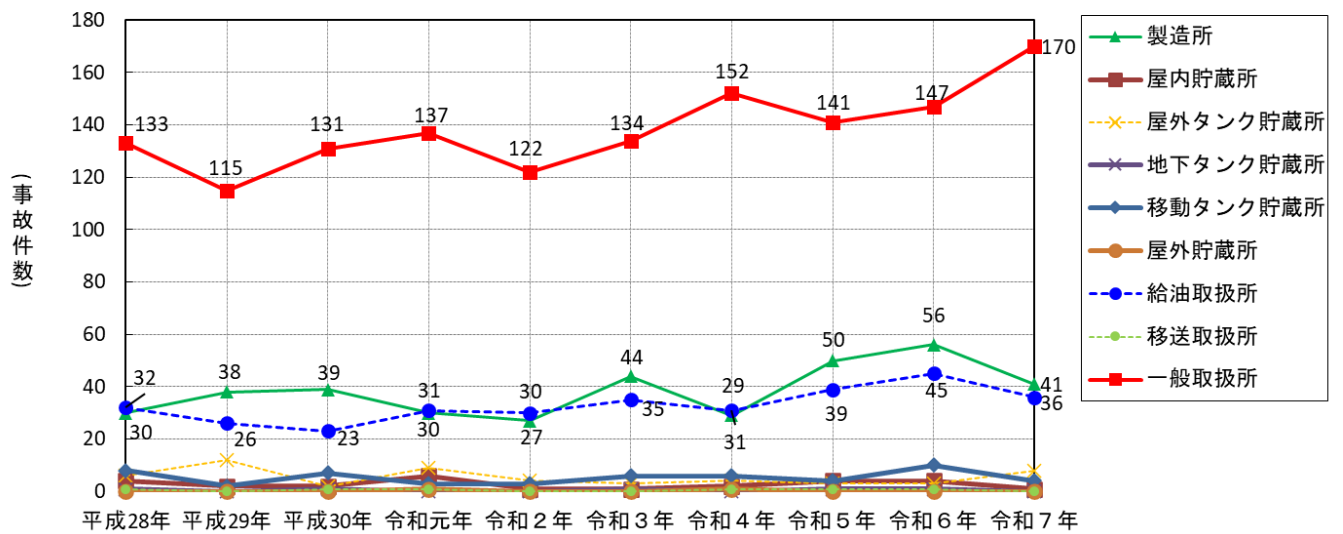
第3表 危険物施設における火災事故の危険性の推移（最近の5年間）

発生件数等 製造所等の別		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製 造 所		44 (4)	88.14 (8.01)	29 (1)	58.00 (2.00)	50 (7)	100.04 (14.01)	56 (1)	112.81 (2.01)	41 (1)	82.59 (2.01)
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	2	0.41	4	0.81	4 (1)	0.82 (0.20)	1	0.20
	屋外タンク貯蔵所	3	0.52	4	0.70	3	0.53	3	0.54	8 (1)	1.45 (0.18)
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	1.09
	地下タンク貯蔵所	1	0.13	0	0.00	1	0.14	1	0.14	0	0.00
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	6	0.93	6 (1)	0.93 (0.16)	4 (1)	0.62 (0.16)	10 (2)	1.58 (0.32)	4 (1)	0.63 (0.16)
	屋外貯蔵所	0	0.00	1	1.06	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小 計	11	0.41	13 (1)	0.49 (0.04)	12 (1)	0.46 (0.04)	18 (3)	0.70 (0.12)	14 (2)	0.55 (0.08)
取 扱 所	給油取扱所	35	6.11	31	5.47	39	6.96	45	8.22	36	6.58
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	0	0.00	1	9.68	1	9.79	1	9.95	0	0.00
	一般取扱所	134 (8)	22.78 (1.36)	152 (8)	26.05 (1.37)	141 (2)	24.35 (0.35)	147 (7)	25.73 (1.23)	170 (7)	29.76 (1.23)
	小 計	169 (8)	14.25 (0.67)	184 (8)	15.56 (0.68)	181 (2)	15.56 (0.17)	193 (7)	16.90 (0.61)	206 (7)	18.04 (0.61)
合 計		224 (12)	5.74 (0.31)	226 (10)	5.85 (0.26)	243 (10)	6.35 (0.26)	267 (11)	7.11 (0.29)	261 (10)	6.95 (0.27)

（注） 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

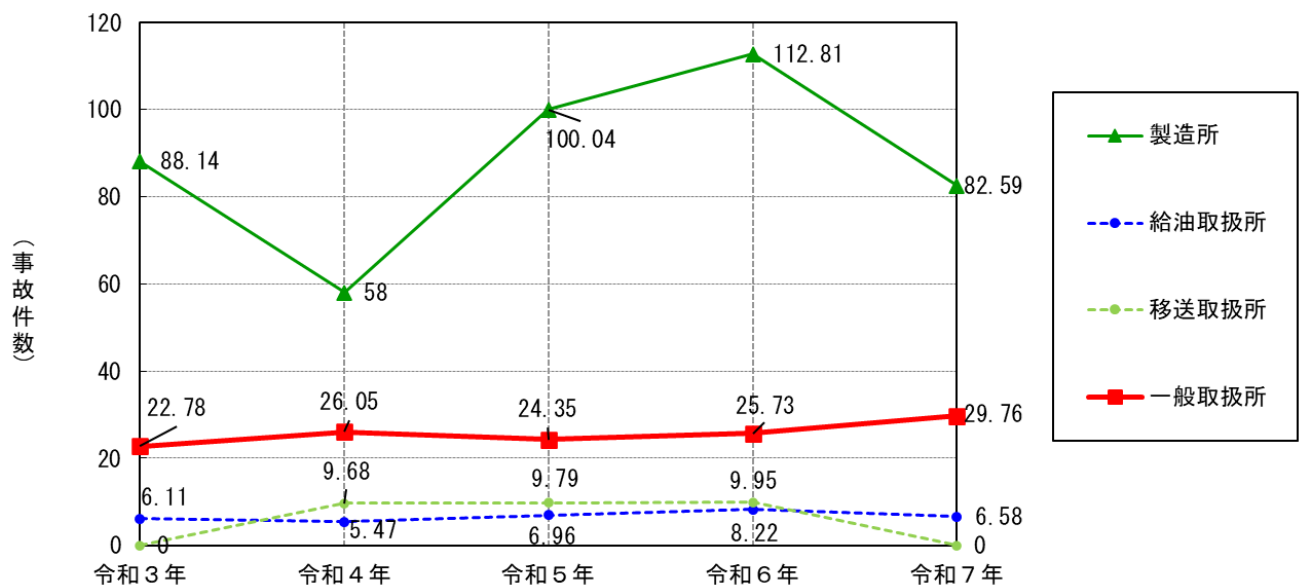
2 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第8図 危険物施設における火災事故の発生件数の推移（最近の10年間）



(注) 過去5年間の事故件数は第3表を参照。

第9図 1万施設当たりにおける火災事故の件数の推移（最近の5年間）



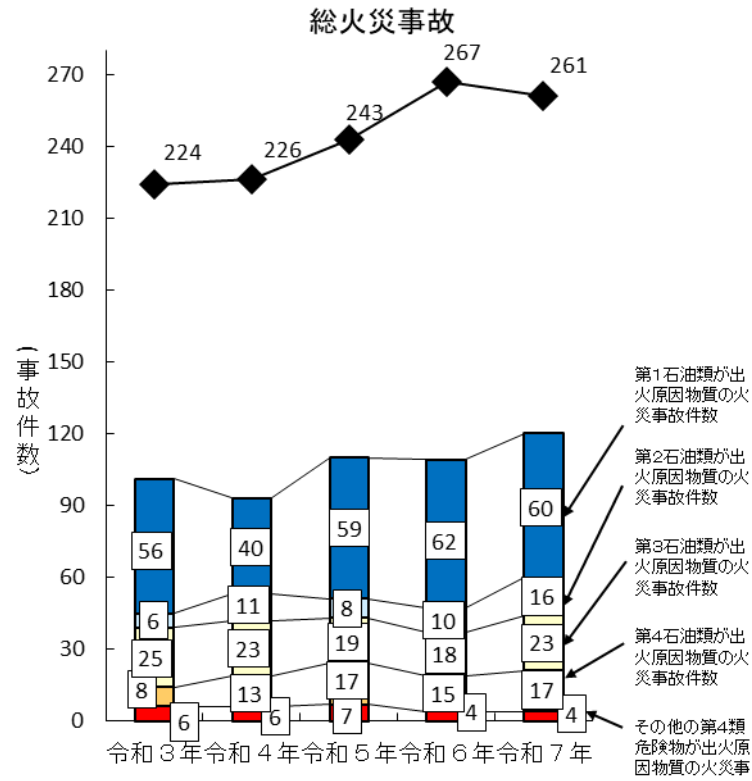
- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
 2 最近の5年間の1万施設あたりにおける火災事故の件数が1件以上の施設のみを記載。
 3 過去5年間の事故件数は第3表を参照。

第4表 危険物施設における火災事故の出火原因物質及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 出火原因物質等							令和7年															
			令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	貯蔵所										取扱所					
							製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計	計
危険物																						
第1類	酸化性固体	亜塩素酸塩類	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1類	酸化性固体	硝酸塩類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1類	酸化性固体	その他のもので政令で定めるもの	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	赤りん	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第2類	可燃性固体	硫黄	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第2類	可燃性固体	金属粉	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	引火性固体	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	鉄粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	マグネシウム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類	可燃性固体	その他のもので政令で定めるもの	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	ナトリウム	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	アルキルアルミニウム	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	アルキルリチウム	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	黄りん	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	78が金属（カルウム及びトリウムを除く。）及び78が土類金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	有機金属化合物（78が78がニウム及び78が78がニウムを除く。）	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	金属の水素化物	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	カルシウム又はアルミニウムの炭化物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	その他のもので政令で定めるもの（塩素化けい素化合物）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3類	自然発火性物質及び暴水性物質	前各号に掲げるもののいずれかを含有するもの	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類	引火性液体	特殊引火物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4類	引火性液体	第1石油類	56 (1)	40 (3)	59 (4)	62 (1)	8 (1)	1	3	0	0	0	2 (1)	0	6 (1)	26	0	0	0	20 (2)	46 (2)	60 (4)
第4類	引火性液体	アルコール類	6	5	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4
第4類	引火性液体	第2石油類	6	11	8	10	7	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8	8	16
第4類	引火性液体	第3石油類	25 (2)	23	19 (1)	18 (2)	2	0	2 (1)	0	0	0	1	0	3 (1)	0	0	0	0	18 (1)	18 (1)	23 (2)
第4類	引火性液体	第4石油類	8	13	17 (1)	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14	15	17
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第5類	自己反応性物質	硝酸エステル類	0	0	1	2 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5類	自己反応性物質	その他のもので政令で定めるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
危険物 類別 小計																						
第1類			1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2類			4	5	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
第3類			3	2	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5
第4類			101 (3)	93 (3)	110 (7)	109 (3)	19 (1)	1	6 (1)	0	0	0	3 (1)	0	10 (2)	27	0	0	0	64 (3)	91 (3)	120 (6)
第5類			1	2	2	4 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
第6類			0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小計			110 (3)	104 (3)	115 (7)	121 (4)	25 (1)	1	6 (1)	0	0	0	3 (1)	0	10 (2)	27	0	0	0	67 (3)	94 (3)	129 (6)
その他																						
危険物以外の物品			27 (1)	18 (2)	23	23 (1)	11	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	15	16	27
類焼によるもの			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他			87 (8)	104 (5)	105 (3)	123 (6)	5	0	2	1	0	0	1	0	4	8	0	0	0	88 (4)	96 (4)	105 (4)
小計			114 (9)	122 (7)	128 (3)	146 (7)	16	0	2	1	0	0	1	0	4	9	0	0	0	103 (4)	112 (4)	132 (4)
合計			224 (12)	226 (10)	243 (10)	267 (11)	41 (1)	1	8 (1)	1	0	0	4 (1)	0	14 (2)	36	0	0	0	170 (7)	206 (7)	261 (10)

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第10図 危険物施設における火災事故の出火原因物質（第4類危険物）の推移（最近の5年間）



第5表 危険物施設における火災事故の発生原因（令和7年中）

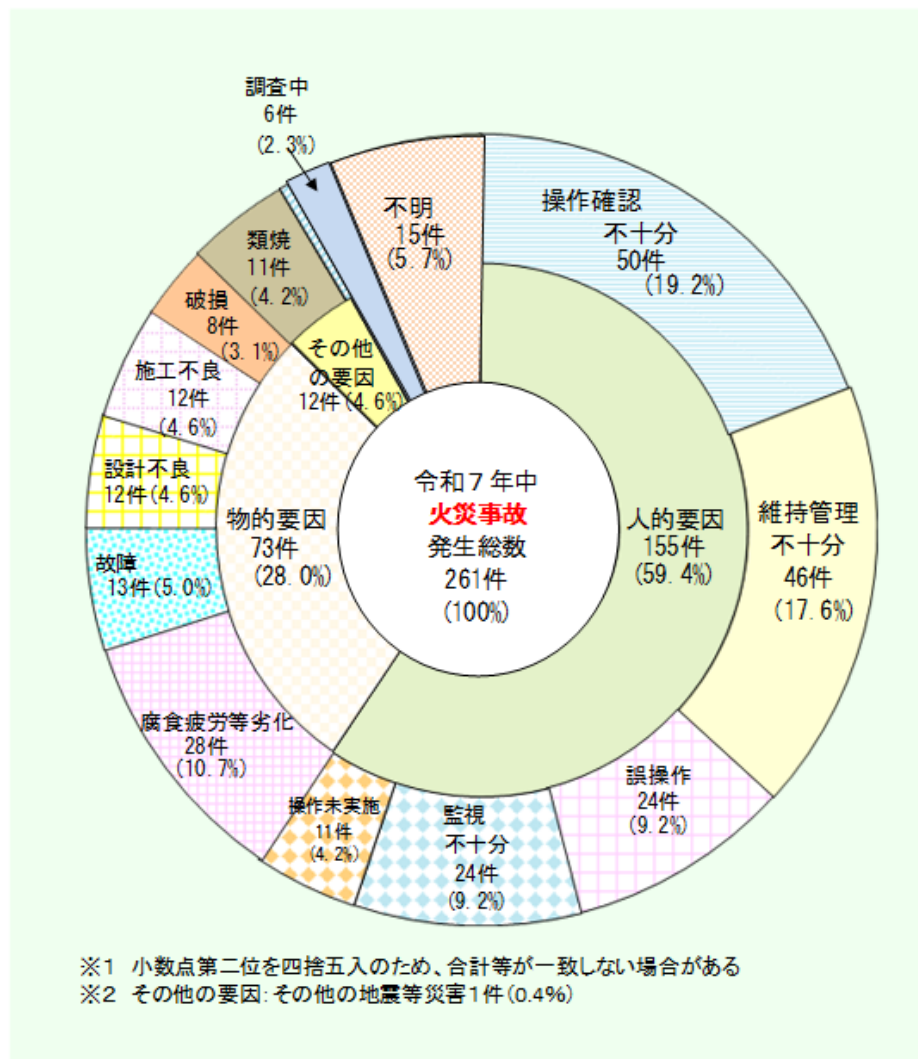
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	(参考) 令和6年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	6	1	2	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	36	37	46	17.6	52 (2)	19.5 (18.2)
	誤操作	5 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	13	19	24 (1)	9.2 (10.0)	19	7.1
	操作確認不十分	12	0	2	0	0	0	1	0	3	5	0	0	0	30	35	50	19.2	46 (1)	17.2 (9.1)
	操作未実施	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	8 (1)	10 (1)	11 (1)	4.2 (10.0)	20	7.5
	監視不十分	3	0	1	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0	13	20	24	9.2	10	3.7
	小 計	27 (1)	1	5	0	0	0	1	0	7	21	0	0	0	100 (1)	121 (1)	155 (2)	59.4 (20.0)	147 (3)	55.1 (27.3)
物的要因	腐食疲労等劣化	5	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	21 (1)	22 (1)	28 (1)	10.7 (10.0)	33 (4)	12.4 (36.4)
	設計不良	2	0	2 (1)	0	0	0	0	0	2 (1)	0	0	0	0	8 (1)	8 (1)	12 (2)	4.6 (20.0)	16 (1)	6.0 (9.1)
	故 障	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11	13	5.0	9	3.4
	施工不良	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	12	4.6	11 (1)	4.1 (9.1)
	破 損	1	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0	0	6	6	8 (1)	3.1 (10.0)	14	5.2
	小 計	12	0	2 (1)	0	0	0	2 (1)	0	4 (2)	1	0	0	0	56 (2)	57 (2)	73 (4)	28.0 (40.0)	83 (6)	31.1 (54.5)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1 (1)	0.4 (9.1)
	交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	類 焼	0	0	0	1	0	0	0	0	1	8	0	0	0	2 (1)	10 (1)	11 (1)	4.2 (10.0)	14	5.2
	風水害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1	0.4
	その他の地震災害等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.4	1	0.4
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小 計	0	0	0	1	0	0	0	0	1	9	0	0	0	2 (1)	11 (1)	12 (1)	4.6 (10.0)	17 (1)	6.4 (9.1)
不 明		1	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	10 (2)	13 (2)	15 (2)	5.7 (20.0)	17 (1)	6.4 (9.1)
調査中		1	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	2 (1)	4 (1)	6 (1)	2.3 (10.0)	3	1.1
合 計		41 (1)	1	8 (1)	1	0	0	4 (1)	0	14 (2)	36	0	0	0	170 (7)	206 (7)	261 (10)	100.0 (100.0)	267 (11)	100.0 (100.0)

(注) 1 調査中とは、令和8年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。

2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第 11 図 令和 7 年中の危険物施設における火災事故の発生要因



第6表 危険物施設における火災事故の着火原因（令和7年中）

製造所等の別 着火原因	製造 所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	(参考) 令和6年	
		屋内 貯蔵 所	屋外 タン ク 貯蔵 所	屋内 タン ク 貯蔵 所	地下 タン ク 貯蔵 所	簡易 タン ク 貯蔵 所	移動 タン ク 貯蔵 所	屋外 貯蔵 所	小計	給油 取扱 所	第一 種 販売 取扱 所	第二 種 販売 取扱 所	移送 取扱 所	一般 取扱 所	小計			件数	比率 (%)
裸 火	2	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	6	8	12	4.6	12	4.5
高温表面熱	1	0	1	0	0	0	1 (1)	0	2 (1)	0	0	0	0	27 (1)	27 (1)	30 (2)	11.5 (20.0)	25 (1)	9.4 (9.1)
溶接・溶断等火花	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15 (1)	15 (1)	17 (1)	6.5 (10.0)	21	7.9
静電気火花	9 (1)	1	1	0	0	0	1	0	3	18	0	0	0	23 (1)	41 (1)	53 (2)	20.3 (20.0)	61 (1)	22.8 (9.1)
電気火花	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	19	21	24	9.2	22 (1)	8.2 (9.1)
衝撃火花	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	6	7	2.7	5	1.9
自然発熱	2	0	1 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	5	5	8 (1)	3.1 (10.0)	12 (2)	4.5 (18.2)
化学反応熱	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	10	3.8	13	4.9
摩擦熱	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	8	8	12	4.6	12	4.5
過熱着火	5	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	28 (1)	30 (1)	36 (1)	13.8 (10.0)	33 (1)	12.4 (9.1)
放射熱	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0.8	5	1.9
その他	6	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	16	25	31	11.9	28 (1)	10.5 (9.1)
不 明	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	10 (2)	11 (2)	13 (2)	5.0 (20.0)	13 (3)	4.9 (27.3)
調査中	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1 (1)	3 (1)	6 (1)	2.3 (10.0)	5 (1)	1.9 (9.1)
合 計	41 (1)	1	8 (1)	1	0	0	4 (1)	0	14 (2)	36	0	0	0	170 (7)	206 (7)	261 (10)	100.0 (100.0)	267 (11)	100.0 (100.0)

- (注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。
- 2 調査中とは、令和8年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。
- 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。
- 4 () 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

3 流出事故

(1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和7年中に危険物施設において発生した流出事故の件数は、448件（前年486件）であり、その被害は、死者1人（前年1人）、負傷者24人（前年40人）となっている。前年に比べ、流出事故の件数は38件減少し、死者は同数、負傷者は16人減少している。（第1表、第12図参照）

これを製造所等の別にみると、流出事故の件数は、一般取扱所で発生したものが141件で最も多く、次いで、屋外タンク貯蔵所で78件、製造所で70件、給油取扱所で65件、移動タンク貯蔵所で40件となっている。（第7-1表、第13図参照）

危険物施設1万施設当たりの流出事故の件数を製造所等の別にみると、製造所が141.02件で最も多く、次いで、移送取扱所で129.35件、一般取扱所で24.68件、屋外タンク貯蔵所で14.10件、給油取扱所で11.88件となっている。（第7-1表、第14図参照）

危険物施設における流出事故のうち重大事故は10件（前年12件）発生しており、その被害は、死者0人（前年1人）、負傷者0人（前年5人）となっている。前年に比べ、重大事故の件数は2件減少し、死者は1人減少、負傷者は5人減少している。（第7-2表、第8表参照）

これを製造所等の別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが3件、地下タンク貯蔵所が3件で最も多く、次いで、移動タンク貯蔵所が2件となっており、屋外タンク貯蔵所が1件、給油取扱所が1件となっている。（第7-2表、第8表参照）

危険物施設における流出事故の発生件数の推移を製造所等の別にみると、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、製造所、給油取扱所、移動タンク貯蔵所が上位を占めている。（第8表、第13図参照）

(2) 流出した危険物

令和7年中に発生した危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、全ての流出事故が第4類の危険物であり、その事故件数は448件（100%）となっている。

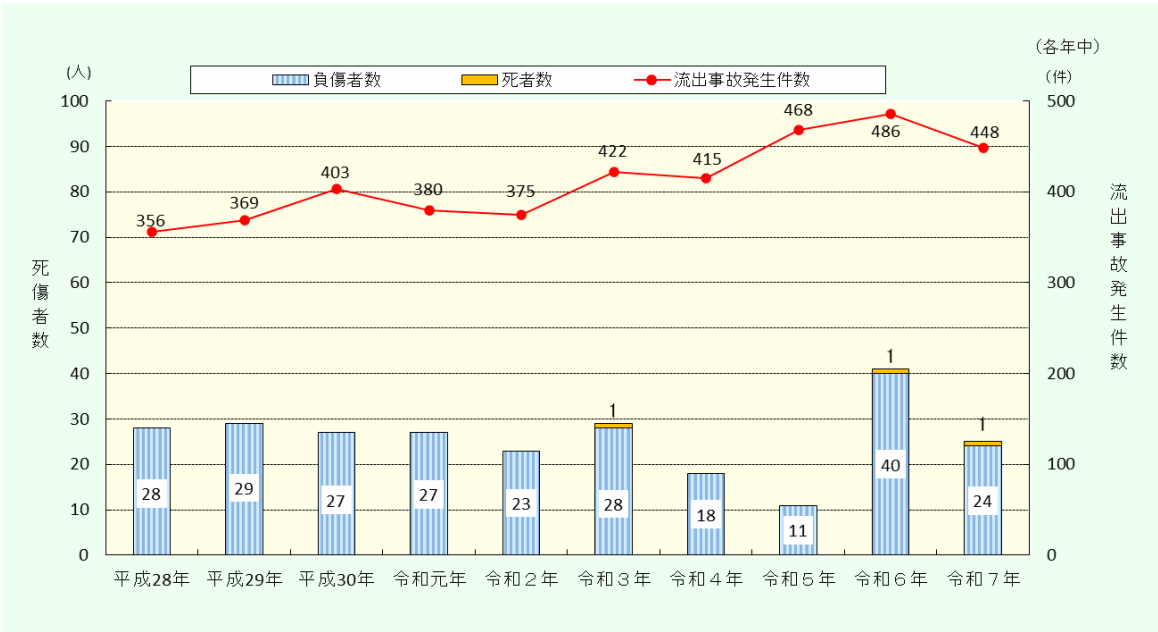
また、第4類の危険物について品名別にみると、第2石油類に係るものが159件（35.5%）で最も多く、次いで、第1石油類に係るものが114件（25.4%）、第3石油類に係るものが111件（24.8%）となっている。（第9表、第15図参照）

(3) 流出事故の発生原因

令和7年中に発生した危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、物的要因が227件（50.7%）で最も高く、次いで、人的要因が188件（42.0%）、その他の要因（不明及び調査中を含む。）が33件（7.4%）となっている。

物的要因では、腐食疲労等劣化の148件（33.0%）、人的要因では、操作確認不十分の72件（16.1%）が高い数値となっている。（第10表、第16図参照）

第12図 危険物施設における流出事故の発生件数と被害状況(最近の10年間)



第7-1表 危険物施設における流出事故の概要(令和7年中)

発生件数等 製造所等の別		発生件数	1万施設 当たりの 発生件数	被害	
				死者数	負傷者数
製造所		70	141.02	0	10
貯蔵所	屋内貯蔵所	5	1.02	0	0
	屋外タンク貯蔵所	78	14.10	0	1
	屋内タンク貯蔵所	7	7.63	0	1
	地下タンク貯蔵所	26	3.73	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0
	移動タンク貯蔵所	40	6.33	1	5
	屋外貯蔵所	3	3.27	0	0
小計		159	6.20	1	7
取扱所	給油取扱所	65	11.88	0	3
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0
	移送取扱所	13	129.35	0	0
	一般取扱所	141	24.68	0	4
	小計	219	19.18	0	7
合計		448	11.93	1	24

(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和7年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第 7 - 2 表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要(令和 7 年中)

製造所等の別		発生件数等 重大事故 発生件数	重大事故の内訳		1万施設 当たりの 重大事故 発生件数	被 害	
			人的被害 指標	流出被害 指標		死者数	負傷者数
製 造 所		0	0	0	0.00	0	0
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	1	0.18	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0
	地下タンク貯蔵所	3	0	3	0.43	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0
	移動タンク貯蔵所	2	0	2	0.32	0	0
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0
	小 計	6	0	6	0.23	0	0
取 扱 所	給油取扱所	1	0	1	0.18	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0
	移送取扱所	0	0	0	0.00	0	0
	一般取扱所	3	0	3	0.53	0	0
	小 計	4	0	4	0.35	0	0
合 計		10	0	10	0.27	0	0

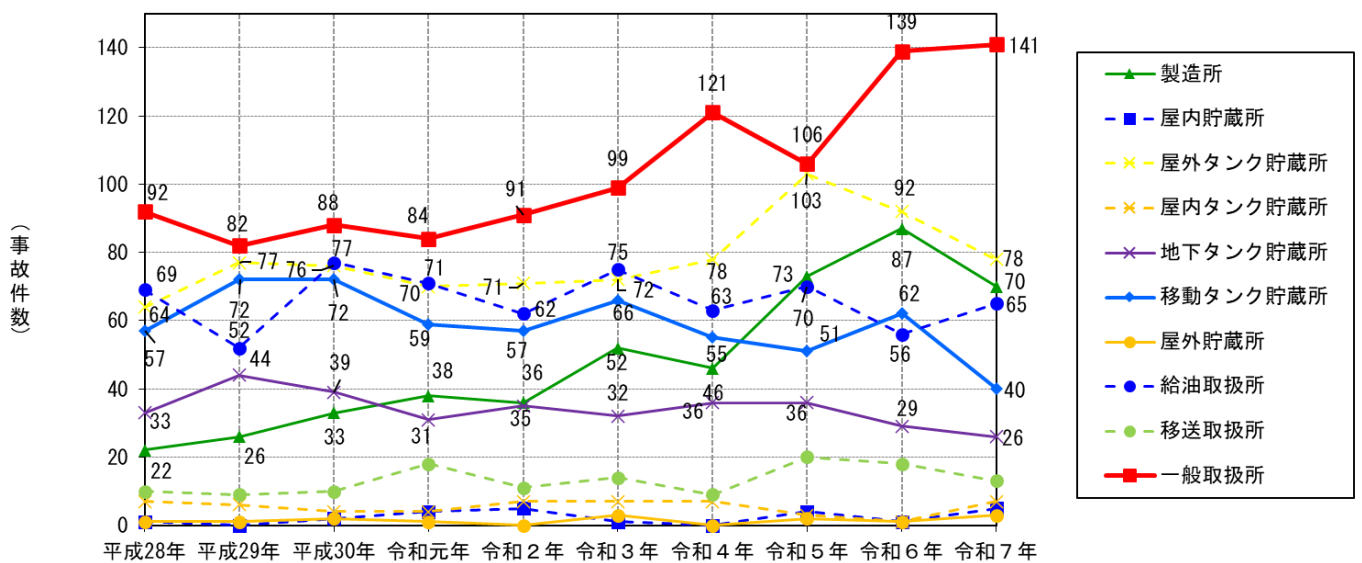
(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和 7 年 3 月 31 日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第8表 危険物施設における流出事故の危険性の推移（最近の5年間）

製造所等の別		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数	件数	1万施設 当たりの 発生件数
製 造 所		52	104.17	46	92.00	73	146.06	87 (2)	174.45 (4.01)	70	141.02
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0.00	4	0.81	1	0.20	5	1.02
	屋外タンク貯蔵所	72	12.44	78 (1)	13.62 (0.17)	103 (4)	18.21 (0.71)	92 (1)	16.43 (0.18)	78 (1)	14.10 (0.18)
	屋内タンク貯蔵所	7	7.16	7	7.28	3	3.17	1	1.07	7	7.63
	地下タンク貯蔵所	32 (3)	4.30 (0.40)	36 (1)	4.92 (0.14)	36 (1)	5.01 (0.14)	29 (1)	4.10 (0.14)	26 (3)	3.73 (0.43)
	簡易タンク貯蔵所	1	11.11	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移動タンク貯蔵所	66 (1)	10.21 (0.15)	55 (3)	8.54 (0.47)	51 (3)	7.96 (0.47)	62 (1)	9.74 (0.16)	40 (2)	6.33 (0.32)
	屋外貯蔵所	3	3.14	0	0.00	2	2.14	1	1.08	3	3.27
	小 計	182 (4)	6.83 (0.15)	176 (5)	6.67 (0.19)	199 (8)	7.62 (0.31)	186 (3)	7.19 (0.12)	159 (6)	6.20 (0.23)
取 扱 所	給油取扱所	75 (1)	13.09 (0.17)	63 (4)	11.13 (0.71)	70 (1)	12.50 (0.18)	56	10.11	65 (1)	11.88 (0.18)
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	移送取扱所	14	134.10	9	87.12	20	195.89	18 (1)	177.17 (9.84)	13	129.35
	一般取扱所	99 (3)	16.83 (0.51)	121 (2)	20.74 (0.34)	106 (3)	18.31 (0.52)	139 (6)	24.17 (1.04)	141 (3)	24.68 (0.53)
	小 計	188 (4)	15.85 (0.34)	193 (6)	16.43 (0.51)	196 (4)	16.85 (0.34)	213 (7)	18.47 (0.61)	219 (4)	19.18 (0.35)
合 計		422 (8)	10.82 (0.21)	415 (11)	10.74 (0.28)	468 (12)	12.23 (0.31)	486 (12)	12.82 (0.32)	448 (10)	11.93 (0.27)

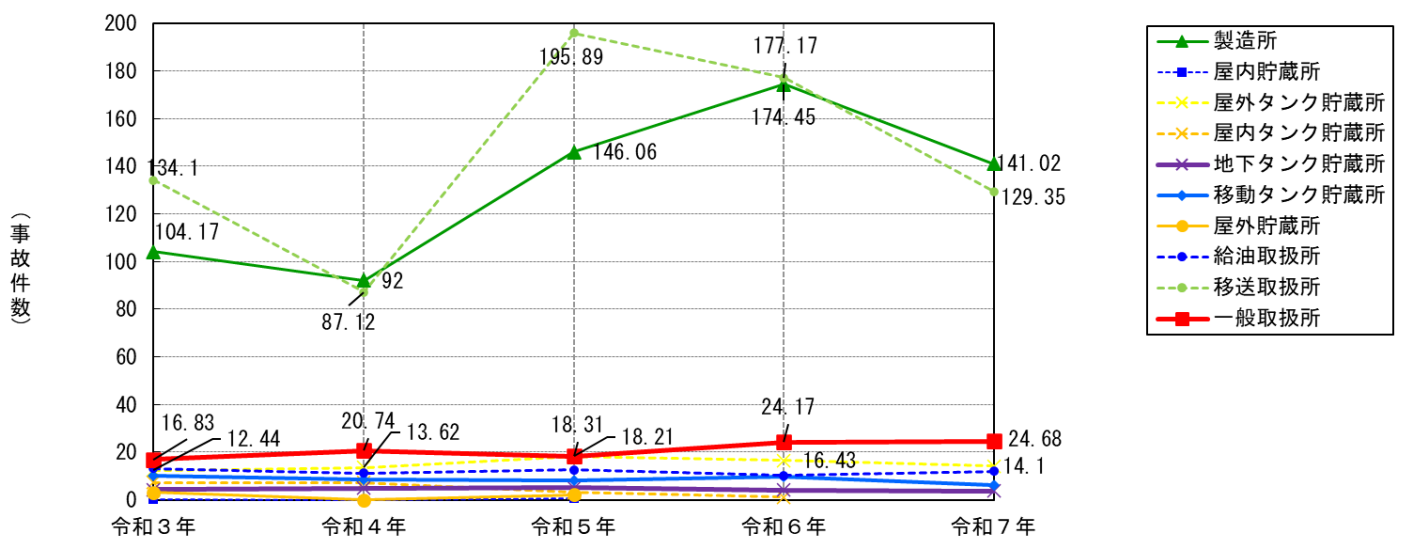
（注） （ ） 内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第13図 危険物施設における流出事故の発生件数の推移（最近の10年間）



(注) 過去5年間の事故件数は第8表を参照。

第14図 1万施設当たりにおける流出事故の件数の推移（最近の5年間）



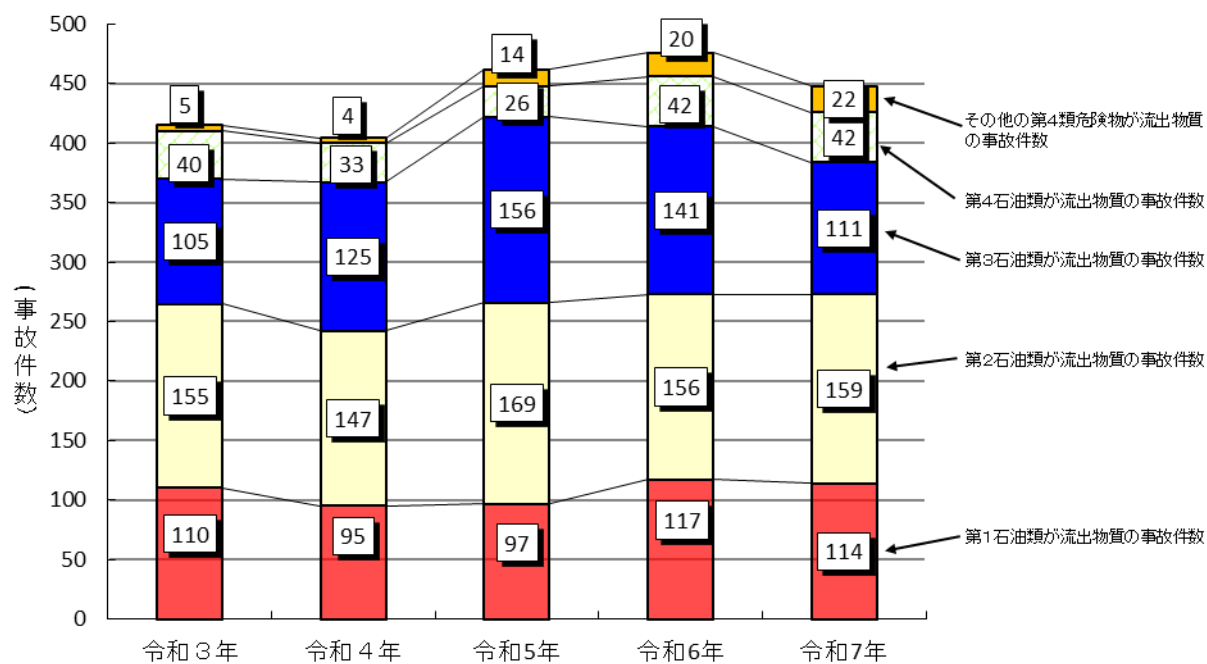
- (注) 1 1万施設当たりの発生件数における施設数は、各年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。
 2 最近の5年間の1万施設あたりにおける火災事故の件数が1件以上の施設のみを記載。
 3 過去5年間の事故件数は第8表を参照。

第9表 危険物施設における流出した危険物別の件数及び推移（最近の5年間）

年・施設区分 流出物質等			令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年																	計
							製造所	貯蔵所								取扱所								
								屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			
危険物																								
第1類	酸性固体	塩素酸塩類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第1類	酸性固体	硝酸塩類	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	硫黄	7	6	5 (1)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	金属粉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類	可燃性固体	引火性個体	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類	自然発火性物質 及び禁水性物質	塩化ケイ素化合物	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4類	引火性液体	特殊引火物	0	0	6	0	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3		
第4類	引火性液体	第1石油類	110 (2)	95 (1)	97 (3)	117 (3)	19	3	26	0	0	0	6 (1)	0	35 (1)	28	0	0	6	26	60	114 (1)		
第4類	引火性液体	アルコール類	5	4	8	20 (2)	10	0	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	6 (1)	6 (1)	19 (1)		
第4類	引火性液体	第2石油類	155 (4)	147 (7)	169 (4)	156 (3)	18	0	24 (1)	2	11 (1)	0	24 (1)	1	62 (3)	35 (1)	0	0	4	40 (1)	79 (2)	159 (5)		
第4類	引火性液体	第3石油類	105 (2)	125 (3)	156 (4)	141 (4)	19	2	21	5	13 (2)	0	10	2	53 (2)	1	0	0	3	35 (1)	39 (1)	111 (3)		
第4類	引火性液体	第4石油類	40	33	26	42	3	0	2	0	2	0	0	0	4	1	0	0	0	34	35	42		
第4類	引火性液体	動植物油類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第5類	自己反応性物質	有機過酸化物	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第5類	自己反応性物質	ニトロ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第5類	自己反応性物質	アゾ化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第6類	酸化性液体	過酸化水素	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第6類	酸化性液体	硝酸	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
危険物類別小計																								
第1類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第2類			7	6	5 (1)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第3類			0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4類			415 (8)	404 (11)	462 (11)	476 (12)	70	5	78 (1)	7	26 (3)	0	40 (2)	3	159 (6)	65 (1)	0	0	13	141 (3)	219 (4)	448 (10)		
第5類			0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第6類			0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計			422 (8)	415 (11)	468 (12)	486 (12)	70	5	78 (1)	7	26 (3)	0	40 (2)	3	159 (6)	65 (1)	0	0	13	141 (3)	219 (4)	448 (10)		

（注）（ ）内の数値は重大事故件数を示す。

第15図 危険物施設における流出した第4類危険物別の件数の推移（最近の5年間）



第10表 危険物施設における流出事故の発生原因（令和7年中）

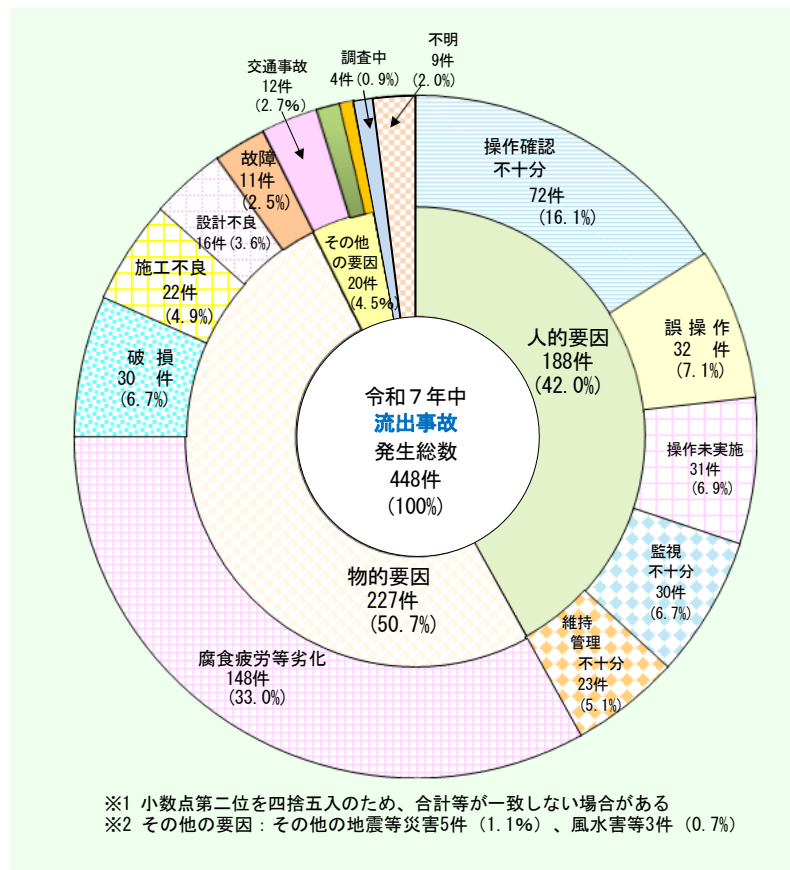
製造所等の別 発生原因		製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	(参考) 令和6年	
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	小計	給油 取扱所	第一 種 販売 取扱所	第二 種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所	小計			件数	比率 (%)
人的要因	維持管理不十分	2	0	3	0	0	0	2	1	6	6	0	0	0	9 (1)	15 (1)	23 (1)	5.1 (10.0)	43	8.8
	誤操作	7	1	0	0	4	0	4	0	9	2	0	0	0	14	16	32	7.1	35 (1)	7.2 (8.3)
	操作確認不十分	15	2	11	1	3	0	7 (1)	0	24 (1)	11	0	0	1	21 (1)	33 (1)	72 (2)	16.1 (20.0)	60 (3)	12.3 (25.0)
	操作未実施	8	0	2	0	1 (1)	0	7	0	10 (1)	3	0	0	1	9	13	31 (1)	6.9 (10.0)	24	4.9
	監視不十分	2	0	3	0	2	0	1	0	6	9 (1)	0	0	2	11	22 (1)	30 (1)	6.7 (10.0)	36 (1)	7.4 (8.3)
	小 計	34	3	19	1	10 (1)	0	21 (1)	1	55 (2)	31 (1)	0	0	4	64 (2)	99 (3)	188 (5)	42.0 (50.0)	198 (5)	40.7 (41.7)
物的要因	腐食疲労等劣化	18	2	47	3	8	0	4	1	65	16	0	0	8	41	65	148	33.0	165 (4)	34.0 (33.3)
	設計不良	6	0	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1	5	6	16	3.6	19 (1)	3.9 (8.3)
	故 障	2	0	0	0	1	0	0	0	1	5	0	0	0	3	8	11	2.5	20 (1)	4.1 (8.3)
	施工不良	8	0	2	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	9	12	22	4.9	31	6.4
	破 損	2	0	3 (1)	1	3 (1)	0	4	1	12 (2)	9	0	0	0	7	16	30 (2)	6.7 (20.0)	30	6.2
	小 計	36	2	56 (1)	4	12 (1)	0	8	2	84 (2)	33	0	0	9	65	107	227 (2)	50.7 (20.0)	265 (6)	54.5 (50.0)
その他の要因	放火等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	交通事故	0	0	0	0	0	0	11 (1)	0	11 (1)	1	0	0	0	0	1	12 (1)	2.7 (10.0)	5	1.0
	類 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	風水害等	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	3	0.7	5	1.0
	その他の地震等災害	0	0	1	0	2 (1)	0	0	0	3 (1)	0	0	0	0	2	2	5 (1)	1.1 (10.0)	0	0
	悪 戯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1 (1)	0.2 (8.3)
	小 計	0	0	2	0	2 (1)	0	11 (1)	0	15 (2)	1	0	0	0	4	5	20 (2)	4.5 (20.0)	11 (1)	2.3 (8.3)
不 明		0	0	0	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	6	6	9	2.0	6	1.2
調査中		0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2 (1)	2 (1)	4 (1)	0.9 (10.0)	6	1.2
合 計		70	5	78 (1)	7	26 (3)	0	40 (2)	3	159 (6)	65 (1)	0	0	13	141 (3)	219 (4)	448 (10)	100.0 (100.0)	486 (12)	100.0 (100.0)

(注) 1 調査中とは、令和8年4月1日現在において、いまだ調査中のものをいう。

2 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。

3 () 内の数値は重大事故件数を示す。

第16図 令和7年中の危険物施設における流出事故の発生要因



参考 危険物施設以外における火災事故及び流出事故の推移（最近の5年間）

発生件数等 年	無許可施設		危険物運搬中		仮貯蔵・仮取扱い	
	火災事故	流出事故	火災事故	流出事故	火災事故	流出事故
令和3年	7	7	1	6	0	0
令和4年	5	2	1	11	0	0
令和5年	4	3	1	11	0	0
令和6年	7	1	3	8	0	1
令和7年	4	2	1	8	0	0

4 令和7年中に発生した重大事故

(1) 火災事故

令和7年中に発生した火災事故における重大事故は次のとおり。

令和7年中に発生した火災事故における重大事故

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数及び 損害見積額	重大事故の内訳*			概要・原因・被害状況等
				人的被害指標	影響範囲指標	収束時間指標	
2月	静岡県	移動タンク 貯蔵所	死者 0名 負傷者 0名		○		移動タンク貯蔵所（単一車、積載式以外）にて、高速道路を走行中に車両から出火し、積載していたガソリン及び軽油に引火したもの。 エンジンオイルの潤滑不良により、エンジン内部が高温となったことで内圧が高まり、エンジンブロックのガスケットが破損。エンジンルーム内のオイルが漏れ、排気管に付着し出火。
3月	愛知県	一般取扱所	死者 1名 負傷者 2名	○			集塵機の点検中に爆発が発生し、死者1名及び軽症者2名が発生したもの。 集塵機の計器類で差圧が通常より高かったため、保全の担当者が点検を行っていたところ爆発が発生した。詳細の原因は調査中。
4月	愛媛県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名		○		ノルマルヘキサンと原料であるハゼの実等を使用し蠟の生成をしていたところ、事業所内で火災が発生し付近の住宅等へ延焼拡大したもの。発生原因については調査中。
4月	千葉県	一般取扱所	死者 0名 負傷者 0名			○	一般取扱所において、定期修理後のプラントのスタートアップ作業中に、1,2-ジクロロエタン（以下、EDC とする）予熱ラインに設置されたフィルター液抜きラインより EDC の漏洩が発生し、可燃性蒸気に着火し火災が発生した。人的被害の発生は無く、EDC は約 53.3 t が漏洩した。 当該フィルターのノズルが破断し、内部の EDC の漏洩が発生した。EDC の漏洩後、静電気着火が発生し、火災となった。破断した原因は調査中。
5月	大阪府	一般取扱所	死者 0名 負傷者 1名			○	導電鋳圧工場において通常通り作業実施中、隣の建屋の従業員が当該工場からの異臭と発煙を確認。当該従業員からの連絡を受けた工場の従業員と工場長で現地確認を実施し、シャフト炉建屋南側付近からの煙を確認。119 番通報および圧延鋳造作業を停止したもの。なお、火災による死者はなし。負傷者は1名。 鋳造機排気ブロアードクト出口付近に堆積した可燃性の微粉末が、高温の屋根温度ないしは静電気などの発生に晒され発火に至ったと考えられるものの、実況見分結果から確証が得られず、不明として処理されたもの。

6 月	千葉県	屋外タンク 貯蔵所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	従業員が現場巡回中に A0-V920 タンク上部エマージェンシーベント付近より火災を発見したもの。 当該タンク上のエマージェンシーベントシール部より発生した油煙が凝縮し、凝縮油が回収配管継ぎ目から保温板金内に浸み込み、回収配管トレースと接触し、酸化発熱により当該タンク上部で発火した。
7 月	和歌山県	製造所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	反応槽の洗浄作業中に槽内の処理ガスを触媒燃焼式脱臭設備にて脱臭しようとした際、高濃度のアセトンガスが処理ガスとして捕集され、ファン周辺で発生した静電気が着火源となり、触媒燃焼式脱臭設備（ダクト、制御盤及び本体）と製造所の壁及び窓、隣接する製造所の壁及び窓が破損したもの。なお、破損した触媒燃焼式脱臭設備の一部が飛散し、近隣住宅の屋根と壁及び給湯器が破損している。この爆発による負傷者はなし。 反応槽洗浄時の脱臭作業において、本来開放すべきでないマンホールが開放され触媒燃焼式脱臭設備に至る排気ダクトが反応槽内に落ち込んだことにより、高濃度のアセトンガスが触媒燃焼式脱臭設備に送られ、ガス同士の摩擦によりファン内部で静電気が発生し、爆発範囲のアセトンガスに着火し爆発したもの。
9 月	福島県	一般取扱所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	従業員が作業中、工場内の溶接機付近に設置されている、排気ダクト（溶接時の排気ダクトとは別系統の溶接後、製品を水冷した際蒸気を回収するためのダクト）から白煙を確認。当該ダクトを取り外したところ、内部の堆積物に火煙を確認、初期消火により消し止めたもの。その後、当該ダクトに繋がる集塵機の外部温度を測定したところ、高温（約 100℃）となっていることに気付き、通報に至るまで温度管理を実施している。集塵機の外部温度が約 40℃となったところで、内部確認をしたところ白煙と炎を確認。水、粉末消火器及び二酸化炭素消火器により消火実施するも、消火に至らず、119 番通報となる。 火災に至ったのは、溶接機から離れた位置に設置してある作業環境用排気ダクトであり、溶接火花の吸入を想定していないものであった。そのため、別系統の排気ダクトは、途中水冷装置を介して集塵機に入る仕様であるのに対して、当該ダクトには水冷装置は設置されておらず、集塵機まで火災が及んだものである。また、排気ダクトの定期的な清掃が実施されておらず、ダクト内に可燃性の固体が固着していたものである。

12 月	北海道	一般取扱所	死者 0 名 負傷者 0 名			○	4 号熱風炉（高炉に熱風を送るための設備）が、送風の運転中（内部圧力 0.35MPa）に、炉体の上部が破裂し、内部の赤熱していた耐火材（高温な物で 1,000℃以上）が広範囲に吹き飛び、周辺の建物や車両等に当たり破損し、一部は耐火材の熱により出火したもの。付近住民から、事業所構内で爆発のような音がしたと 119 番通報があり、管轄消防から事業所の保安部門に問い合わせたところ、この事案を覚知した。この事故による死傷者はなし。 熱風炉の上部は溶接線部分で破断しており、この溶接線が何らかの理由により弱くなり、内部圧力に耐えきれなくなったため破断し、熱風炉の上部と耐火材が吹き飛んだもの。溶接線が弱くなった原因については調査中。
12 月	東京都	一般取扱所	死者 0 名 負傷者 0 名			○	何らかの火源により貯留ピット内のごみに燃え移り、クレーン及び放水銃のケーブル並びに産業廃棄物約 200 m³を焼損したもの。 ごみに何らかの火源となるものが入っていた可能性があるが物証が得られないため原因は不明。

* 「重大事故の内訳」は、第 1 表（注） 1 を参照

(2) 流出事故

令和 7 年中に発生した流出事故における重大事故は次のとおり。

令和 7 年中に発生した流出事故における重大事故

覚知月	都道府県	製造所等の別	死傷者数	重大事故の内訳*		概要・原因・被害状況
				人的被害指標	流出被害指標	
1 月	静岡県	一般取扱所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	屋外タンク貯蔵所から重油が供給されている一般取扱所内の配管バルブに、立て掛けてあった雨樋が転倒し接触したことによりバルブ開放。重油 15,000L が敷地内の側溝を經由し一級河川へ漏洩した。バルブを閉止し、オイル吸着剤を用いて河川漏洩の拡大防止措置を実施した。 事業所非稼働期間中において、漏洩元となったバルブ付近の壁に立て掛けてあった雨樋が、付近ガラリから吹き込む風により転倒しバルブと接触し開放状態となり漏洩に至った。（施設内物品整理の不十分）
1 月	長野県	地下タンク貯蔵所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	スキー場ゲレンデの人工降雪機へ、降雪時に必要な圧縮空気を送るために設置されているエンジンコンプレッサーの燃料を、危険物施設（地下タンク貯蔵所）からコンプレッサー付近まで埋設配管されているものであるが、埋設配管の立ち上がりからコンプレッサーまでのゴム製配管が雪の重みにより破損、燃料（重油）が流出し、付近を流れる河川に流入したものである。 大雪により、立ち上がった埋設配管からゴム製配管によりコンプレッサーへ燃料が供給されていた部分が、重みに耐えられず破損したものの。
2 月	新潟県	屋外タンク貯蔵所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	前日に 3,000L の灯油を給油したが、翌日、従業員が屋外タンク貯蔵所の液面計を確認したところ、値がゼロを示していた。そのため漏えい場所を特定するために、雪に埋もれた配管を掘り起こしたところ、地上配管の接続部が V 型に屈曲していることを確認し、周囲の排水溝に油膜を発見したもの。残油を含め灯油は約 3,000L が敷地外に流出したものと推定する。 長期間堆雪による荷重を受けたことにより、継手のねじ込み部分が疲労劣化し、開口部から灯油が漏えいしたもの。
2 月	愛知県	給油取扱所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	給油取扱所において注油設備から移動タンク貯蔵所へ灯油を注入中、作業員がその場を離れたため、何らかの理由でノズルが脱落し、灯油約 1,200 L を流出した。その後、流出箇所へ作業員が散水したため、給油取扱所油水分離槽を越え河川に流出した。なお、吸着マット及びオイルフェンスを設置し応急措置を実施した。

3 月	北海道	移動タンク 貯蔵所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	移動タンク貯蔵所が走行中に路外逸脱横転したことにより、室の蓋が破損し、灯油 4000L が漏洩したもの。路面凍結による交通事故
9 月	大阪府	地下タンク 貯蔵所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	自家発電設備の保守点検時、点検事業者が地下タンク貯蔵所液面計の点検を実施するため取り外しを行った際、補給用として設置されている他の地下タンク貯蔵所のポンプ停止を失念しており、自動的に補給が行われたため給油口及び通気管から溢れ出した。屋根上に設置された通気管からの溢れには気が付かず、給油口周囲のみ拭き取りを行ったため、通気管から溢れた A 重油が敷地内側溝から敷地外水路及び河川へ約 4000L 程度流出したもの。 地下タンク液面計の点検のため、取り外しを行った際、補給用タンクのポンプ停止作業を失念していたため、自動的に補給が行われたことから、給油口及び通気管から A 重油約 4000L が溢れ出したもの。給油口からの溢れに気が付いた際、タンク油量の確認を怠り、給油口からのみの溢れであると誤認識したため、通気管から溢れた燃料が敷地内側溝から敷地外へ流出し、雨水導管を通じて周辺ため池、河川へと流出が拡大した。
10 月	長野県	地下タンク 貯蔵所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	地下タンク貯蔵所からギヤーポンプによりサービスタンクに汲み上げ、サービスタンクからさらに別の給湯用ボイラーに接続された露出配管（フレキシブル管継手）が何らかの要因により破損していたことにより、敷地内に灯油が流出した。また土中に浸透した灯油が地下水とともに施設外の側溝及び河川に流出した。流出量にあっては、残油量、注油量、ボイラーの使用状況等から約 1,500L である。なお、吸着マットを使用するとともに、ギヤーポンプを停止、サービスタンクのパルプを閉鎖する等の応急措置を実施した。 地下タンク貯蔵所からギヤーポンプによりサービスタンクに汲み上げ、サービスタンクからさらに別の給湯用ボイラーに接続された露出配管（フレキシブル管継手）が何らかの要因により破損し流出したもの。
11 月	大阪府	移動タンク 貯蔵所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	移動タンク貯蔵所が、給油取扱所に荷卸しのためバックにて入場する際に、給油所の壁の張り出し部にタンクの左側面部が接触し損傷したことにより、タンクの 6 槽目よりレギュラーガソリンが漏洩したもの。 給油取扱所に荷卸しのため移動タンク貯蔵所がバックにて入場する際に、壁の張り出し部にタンクの左側面部が接触し破損したことにより、タンクの 6 槽目よりレギュラーガソリンが漏洩したもの。

12 月	兵庫県	一般取扱所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	事業所の敷地内において、一般取扱所で作成した製品（第四類危険物アルコール類危険等級Ⅱ）を 1 立米タンクに約 80%～90% 充填したものを外注用のトラックに積載するためにフォークリフトで運搬していたが、旋回時に落下しタンクは横転状態となり、衝撃でタンク上部の蓋が外れイソプロピルアルコール（2-プロパノール）約 750L が敷地内のアスファルト上に漏えい。その一部が雨水管を経由して河川へ流出した。 フォークリフトによるタンク運搬時にフォークを高位置の状態で旋回操作を行い、遠心力により滑り落ちた。横転状態となったタンクからイソプロピルアルコール（2-プロパノール）が漏えい。降雨の影響もあり液体が敷地内に留まらず一部が雨水管に流れ込んだ。
12 月	北海道	一般取扱所	死者 0 名 負傷者 0 名		○	一般取扱所における地下埋設配管の点検（屋外）において、戻り管に接合されているフレキシブル配管の接合部から灯油が流出していたもの。長期的に流出したものと推定され、累計約 20,000L が流出。流出発見後、接合部を締めつけ、応急措置を実施

* 「重大事故の内訳」は、第 1 表（注）2 を参照

消防危第112号
令和8年5月29日

石油連盟会長
一般社団法人日本化学工業協会会長
石油化学工業協会会長
一般社団法人日本鉄鋼連盟会長
電気事業連合会会長
全国石油商業組合連合会会長
公益社団法人全日本トラック協会会長
日本危険物物流団体連絡協議会会長
日本塗料商業組合理事長

殿

消防庁危険物保安室長
(公印省略)

令和7年中の危険物施設に係る事故の概要の送付について

日頃より、危険物施設に係る事故防止対策の推進につきまして、御尽力を賜り感謝申し上げます。

令和7年中の危険物施設に係る事故の概要について、別紙1のとおり取りまとめましたので通知します。

貴職におかれましては、この旨貴団体の加盟会社に対し周知いただくとともに、令和8年3月に開催した「危険物等事故防止対策情報連絡会」において報告いただいた「令和8年度危険物等事故防止対策実施要領」を踏まえ、引き続き、危険物施設に係る事故防止対策を推進いただくようお願いします。

なお、都道府県等に対しても別紙2のとおり通知している旨申し添えます。

消防庁危険物保安室
担当：羽田野、下田、笹壁
TEL：03-5253-7524（直通）
E-mail：kikenbutsukiseijimu@ml.soumu.go.jp